これからの大学教養教育について

随　筆

Liberal Arts Education at Universities in the future

宇　野　勝　博*

Key Words: Liberal arts, University education, Seminar

大学における教養教育について、まず歴史を俯瞰し、次に最近の大阪大学の改革について述べ、最後に今後の教養教育のあり方について私見を述べます。

戦後最初の教養教育改革

大学における教養教育は、戦前の旧制高等学校での教育を引き継いで始まりましたが、その後さまざまな改変が加えられています。まずは、1990年代の、いわゆる教養部解体があります。それまでの教養教育が、高等学校の続きの内容である、あるいは、多くの科目が担当の先生の趣味のような内容に過ぎないという意見もありました。そこで多くの大学は、科目横断的な内容や、科目群の考え方により、広範囲で高度な内容のカリキュラムに変更しました。しかし、同じ担当者が横断的な部分の一部を担う形にならざるを得ず、結局、看板の付け替えになっただけだと言っても過言ではありません。また、組織的には教養部がなくなったことにより、教養教育の内容を論じる教員が学内に分散し、ごく少人数の責任者が、多くの他部署の人をまとめる形で議論を進めるしかなくなりました。このため、一本筋が通った教養教育のあり方を論じることが難しくなりました。

21世紀型教育への改革

21世紀になり、教養教育の重要性が叫ばれ始めたこともあり、多くの大学で教養教育を担う部署が拡充されました。しかし、この時、私の個人的な意見ですが、不幸が起こりました。教育学部での研究は、初等中等教員養成、教育と社会の関係、教育と文化の関係が主でしたが、この頃から、「大学教育」を研究テーマにする研究者が増えました。この背景には、欧米で進められていた大学改革や、その流れに乗った行政当局の大学改革推進政策などがありました。ところが、これらの研究者の多くは、成果がはっきり分からない欧米の先行事例を取り上げ広めるだけで、それが日本の大学の実情と合っているのかの検証はあまり聞いたことがありませんでした。また、このような研究者のほとんどは、当時から始まった、教職員研修（ＦＤ、ファカルティ・ディベロップメント）の講師として活動し、中には大学の授業経験がほぼない人もいました。しかし、上に書いたように、行政当局の大学改革の推進に対応するため、多くの大学が彼らを雇いました。その結果、一般の大学教員は、詳細な授業目録の作成など様々な事に時間が取られ、しかも、その成果もあやふやなことから、大きな不満をもつ事態になっていきました。その後、ようやく2010年ごろから、多くの大学がこのことに気づき、現状では、一部の大学を除いて、大学教育を専門とする教員が、過度に他の教員の時間を奪う提案をしないように注意を払いながら、彼らには行政当局向けの成果の取りまとめ作業などを担わせています。ただし、大学教育の研究者にも大学の授業について十分に理解されている優秀な先生もいらっしゃることを付け加えておきます。

2015年以降の改革 特に主として大規模大学の教養教育改革

2015年頃からの教養教育改革では、多くの大学でレポートの書き方、発表の仕方などノウハウ的な内容の科目が開講されました。一方、京都大学では、1990年代から「ポケゼミ」と称する教員の専門を

* Katsuhiro UNO
1958年1月生まれ
大阪大学大学院 理学研究科 数学専攻博士後期課程（1985年）
現在、京都産業大学 理学部 数理科学科 客員教授　博士（理学）、Ph.D.
TEL：072-852-5016
E-mail: uno.kats@zeus.eonet.ne.jp

内容とした少人数ゼミが始まりました。その後、東北大学などでもこのような授業が始まり、大阪大学でも「基礎ゼミ」という名の少人数ゼミが始まりました。大学教育の重要な部分の一つとして、学生を研究室に配属して行われる「ゼミ教育」がありますが、そのような授業を新入生に対しても開講する訳です。このような科目は人気があり、特に、京都大学、東北大学では選択科目にもかかわらず当初は9割以上の学生が受講希望していたようです。しかし、教員の負担も大きく、開講は意欲ある教員に頼るしかありませんでした。その後、九州大学、東京大学および東京工業大学、大阪府立大学（いずれも当時）は、必修科目として新たな初年次ゼミの開講を始めました。これらの大学の新しい試みについて以下で詳しく述べますが、筆者が誤解している点もあるかもしれませんので、その場合はご容赦ください。まず、九州大学の新科目は、週3コマ（連続）の必修科目で、100人以上の学生を3名の教員が受け持ち、授業が進むに連れて50人、25人…と学生をグループ分けし、最終的には4名からなるグループで学ぶという形をとります。しかし、システムが複雑で教員間の綿密な情報交換が必要なことなど、教員の負担が大きいものでした。そうなるとどの学部でも担当を拒む先生が増え、担当者が毎年変更になるなど、指導ノウハウの定着も不可能な状況になりました。東京工業大学で必修の初年次ゼミは、一斉講義とそれに並行して行われる4名程度の学生からなるグループ学習で構成されます。また、グループ学習では、なぜこの大学を選んだのか、大学時代に何をしようと考えているのかの議論が中心に行われます。さらに3年生でもこの科目の続編を受講し、同じ4名が実際に2年間の大学生活はどうだったのか、後半の大学生生活をどう過ごすのかなどについて話し合います。その上、大学院生向けの続編もあります。また、東京大学では、かなり前から文系学生に対して「基礎演習」という必修の少人数ゼミがありましたが、理系学生にも教員の専門を内容とする少人数ゼミを特定の時限に必修科目として開講しました。各クラスは文理別ですが、理系学生は希望するクラスを選択し、抽選でそれぞれ約20名からなるクラスに配属されます。大阪府立大学では、教員が専門を内容とする必修科目として少人数ゼミを教員の都合の良い時限に開講し、学生が希望クラスを選び抽選によって配属を決めます。

大阪大学での新たな試み

大阪大学でも前述のように少人数ゼミである「基礎ゼミ」を開講していましたが、年々受講者が減り続け、もはや、ほとんどの学生は受講しないような状況でした。この理由は、内容に興味を持っても、卒業に必要でない科目を受講しようと思う学生の減少にあると思われます。また、基礎ゼミ以外にも「基礎教養」「国際教養」「先端教養」などといった新たな教養教育科目群も開講していましたが、「基礎教養」の科目の内容は専門科目の別の見方であることが多く、また、「国際教養」や「先端教養」の科目は、内容に興味ある一部の学生の受講に留まっていました。しかも、これらの科目の多くは少人数科目ではなく、一方向的な大人数授業になっていました。一方、教養教育科目における数学や力学などの科目を専門教育科目と考え、さらに語学やスポーツなどの必修科目を除くと、卒業までに必要な教養教育科目は6単位から10単位くらいしかなく、（卒業に必要な単位数は124以上。）このような状況では、教養教育を変革してもその影響は微々たるものに留まります。そこで、私は、大阪大学の教養教育改革を担う会議のメンバーになった時、「2単位の変更で大阪大学の教育を劇的に変える」と密かに心に誓い、他大学の例などを調べ始めました。またこの時、会議では、改革の骨格は「ポケゼミ」のような教員の専門性を活かす少人数ゼミとすることでまとまりました。そこで、教務系事務職員に各部局の空気を探ってもらい、合計250クラスは開講できそうで、そこから逆算すると各クラスは5名から17名で構成されることになると分かりました。そして、教育担当副学長のリーダーシップのもと、各部局の毎年5月1日の在籍教員数から、その部局の翌年の開講数を算出する形の平等な負担が実現されました。250という数は大阪大学の教員数の約7分の1です。学生のクラス選択については、週7コマのみを開講曜日時限とし、各コマに約35クラスをできるだけ担当教員の所属学部・学科が重ならないように配置し、一方、1年生は、各学部・学科・専攻ごとに7つの開講時限のうち2コマ、合計約70科目からクラス選択できることにしました。例えば、工学部電子情報学科の学生は、月曜5限か金曜5限に開講され

ている約70クラスから選択できます。さらに、7つの各開講時限において、そのコマで開講されるクラスを受講してよい学生数の文理比は7つのコマでほぼ同じで、かつ、どの学生にとっても受講可能な2コマには必修科目の授業がないように設計されています。これは、教養教育改革担当事務職員による地道な計算により実現されたものです。そして、学生は受講してよい約70クラスから希望する8クラスを選び、教務抽選システムが受講クラスを決定します。これは大阪大学の規模であれば8クラスの選択で90%近くの学生が希望の8クラスのどれかに配属されるというシミュレーション結果に基づいて決めました。8クラスのどれにも外れた学生は、抽選システムが空きのあるクラスに配属します。こうしてどのクラスにも様々な学部の学生が配属されました。また、統一科目名は「学問への扉（A door to academia）」とし、クラスによって内容が異なるので、優、良、可ではなく合否のみを評価とする科目としました。さらに、この科目の授業担当者向けに、これまでの模範的な基礎ゼミの内容の例示、希望者に対する講習会も行いました。最終的に定めた授業の目的は、①研究者との直接対話によって喚起される学びへの新たな意識の醸成、②専門とする分野以外の研究に触れることによる専門分野を見るときの視野の広がり、③入学直後に他学部の学生、他分野の先生と密に接する体験が育む分野の壁を越える学習意欲の向上としました。それぞれ、①研究大学である大阪大学、②総合大学である大阪大学、③「知のコミュニティー」である大阪大学への招待の気持ちを込めています。

学生・教員の反応

アンケート調査では、学生の「学問への扉」に対する満足度は他の科目より高くなっています。また、聞き取り調査では、学生からは、「抽選に外れ最初は戸惑ったが、この内容を学ぶことは一生ないかもしれないので良い機会となった」「他学部には自分にはない考え方の人がいるのがわかった」「高い能力の人がいるのを感じて、もっと勉強しようと思った」、教員からは、「普段の授業では静かに聞いている学生ばかりだが、積極的に発言・質問する学生が多くいて新鮮だった」「合否科目なので、他の科目のように高得点が狙えるレポートを書こうとするのではなく、自分の主張をはっきり示す学生が多く大学の授業らしかった」「普段授業をしているときは考えもしなかったことについて質問され、こちらの勉強にもなった」などがありました。続けて担当したいとおっしゃる教員もいて、一応の成功ではないかと思っています。また、「学問への扉」は外部からも一定の評価を得ています。現在の課題は、少人数ゼミが「学問への扉」と研究室ゼミ以外にほとんどないことです。また、ここで、前節で述べた「2単位の変更で大阪大学の教育を劇的に変える」についてさらに詳しく述べますと、①受動から能動への学生の学びの変化、②一方通行から学生主体の授業への教員意識の変化、③大阪大学の教育の特色の外部発信の強化、が当初の私の目論見で、2単位の改革によって学生、教員、大学全ての意識改革を促したいという思いでした。

これからの大学教養教育

ここまで少人数ゼミに焦点を当てて述べてきましたが、コロナ禍で大学が得たノウハウとしてオンライン授業があります。また、今後社会で活躍するために大学時代に学ぶべき教養は、データサイエンス、SDGs、ダイバーシティ、カーボンニュートラルなど多くの学生に共通した内容であると思われ、このような科目にはオンライン授業が適していると感じます。したがって、これからの教養教育は少人数ゼミと多人数が学びたい時にいつでも学べるオンライン授業の2本立てにすべきだと思います。このように、初年次少人数ゼミに始まる、学生が学びたいことを深く学べる少人数ゼミ科目と多人数向けのオンライン科目で教養教育科目が構成され、入学から卒業までいつでも学ぶことができる体制が実現されることを期待します。

最後に、「学問への扉」の内容を詳しく見ることができるサイトをご紹介します。

https://gakumon.celas.osaka-u.ac.jp